

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円 端数未調整)

資産の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	
固定資産	163,563,151	164,753,389	△ 1,190,238	
(有形固定資産)	138,852,680	142,742,382	△ 3,889,702	
土地	31,157,742	30,948,392	209,350	
建物	79,320,879	83,522,145	△ 4,201,266	
構築物	2,984,957	3,041,698	△ 56,742	
教育研究用機器備品	14,237,001	14,604,276	△ 367,275	
管理用機器備品	591,852	567,336	24,516	
図書	9,910,365	9,846,225	64,141	
車両	25,260	35,329	△ 10,069	
建設仮勘定	624,624	176,981	447,643	
(特定資産)	23,357,385	20,600,985	2,756,400	
学部増設等引当特定資産	128,319	128,319	0	
校舎等建設引当特定資産	300,000	440,000	△ 140,000	
学術研究引当特定資産	1,000,000	1,000,000	0	
退職給与引当特定資産	7,539,000	7,539,000	0	
減価償却引当特定資産	5,860,000	4,490,000	1,370,000	
第2号基本金引当特定資産	300,000	200,000	100,000	
第3号基本金引当特定資産	4,300,000	4,470,000	△ 170,000	
その他の引当特定資産	3,930,066	2,333,666	1,596,400	
(その他の固定資産)	1,353,086	1,410,022	△ 56,936	
借地権	9,012	9,012	0	
電話加入権	18,364	18,364	0	
施設利用権	22,371	25,435	△ 3,064	
温泉利用権	546	588	△ 42	
建物等賃貸借差入保証金	126,907	133,317	△ 6,410	
長期貸付金	700	400	300	
奨学貸付金	532,816	477,364	55,452	
有価証券	123,000	123,000	0	
長期預け金	20,070	20,070	0	
教育研究用ソフトウェア	298,004	369,233	△ 71,229	
管理用ソフトウェア	201,297	233,239	△ 31,942	
流動資産	45,187,980	38,712,629	6,475,351	
現金預金	27,357,250	22,236,024	5,121,225	
未収入金	15,378,179	14,216,996	1,161,182	
貯蔵品	507,113	455,231	51,881	
前払金	2,097,484	1,955,818	141,665	
仮払金	24,806	27,274	△ 2,468	
徴収不能引当金	△ 176,850	△ 178,715	1,865	
資産の部合計	208,751,132	203,466,018	5,285,113	

負債の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	
固定負債	37,851,176	40,074,795	△ 2,223,619	
長期借入金	10,119,030	11,732,360	△ 1,613,330	
長期未払金	4,764,240	5,163,559	△ 399,320	
長期預り金	10,000	10,000	0	
退職給与引当金	22,957,907	23,168,876	△ 210,969	
流動負債	21,926,892	20,753,898	1,172,993	
返済期限が1年以内の長期借入金	1,613,330	2,023,530	△ 410,200	
未払金	15,105,428	13,492,267	1,613,161	
前受金	3,638,385	3,707,853	△ 69,468	
預り金	1,506,669	1,444,918	61,752	
修学旅行費預り金	6,780	7,316	△ 536	
仮受金	56,300	78,015	△ 21,715	
負債の部合計	59,778,068	60,828,693	△ 1,050,626	

純資産の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	
基本金	276,357,362	273,086,310	3,271,052	
第1号基本金	263,529,062	260,537,310	2,991,752	
第2号基本金	300,000	200,000	100,000	
第3号基本金	4,300,000	4,470,000	△ 170,000	
第4号基本金	8,228,300	7,879,000	349,300	
繰越収支差額	△ 127,384,298	△ 130,448,985	3,064,687	
翌年度繰越収支差額	△ 127,384,298	△ 130,448,985	3,064,687	
純資産の部合計	148,973,064	142,637,325	6,335,739	
負債及び純資産の部合計	208,751,132	203,466,018	5,285,113	

却原価法である。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法に基づく原価法である。

- 重要な会計方針の変更等
令和2年度における変更はない。
- 減価償却額の累計額の合計額 140,331,263 千円
- 徴収不能引当金の合計額 (医療未収入金) 176,850 千円
- 担保に供されている資産の種類及び額

土地	289,754 千円
建物	1,837,147 千円
計	2,126,901 千円
- 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 16,636,613 千円
- 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。
- その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項
 - 有価証券の時価情報 (時価があるもの)

保有額	10,418,922 千円	時価	10,454,108 千円
評価益	35,186 千円		
 - 出資会社に係る事項、偶発債務、リース取引に関する注記等は省略する。

注記

1. 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

①徴収不能引当金

未収入金 (医療未収入金) に対して、過去の実績率により計上している。

②退職給与引当金

大学については、教員・職員の退職金支出に備えるため、退職金の期末要支給額の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金等の累積額を調整加減した金額を計上している。

中学・高等学校については、教員・職員の退職金支出に備えるため、退職金の期末要支給額の100%を基にして、私学退職金団体から受ける交付金相当額を調整加減した金額を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

①有価証券の評価基準及び評価方法

平成28年度以降取得の満期保有目的有価証券の評価基準は償